

急激なインフレに悩む中国経済

— その病因を求めて10年間の開放政策を振り返る —

— 日本生命 北京事務所 —

当事務所がある北京は現在（5/31）戒厳令下にあり、当然のことながら政治体制および経済には一部混乱がみられる。本稿は年初から温めてきたテーマに沿い脱稿したものであるため、その分析、考察のベースとなった諸データ、資料等は過去のものである。そのため、本稿は戒厳令以後の中国経済の動向を予見するものとしては相応しくないと考えるが、読者諸賢には何故中国が現下の緊迫化した情勢に立ち至ったかを判断する経済面からの糸口の一つとして本稿を捉えて頂ければ幸いである。

はじめに

中国は1978年12月の中国共産党第11期中央委員会第3回全体会議（3中全会）において経済体制改革および対外経済開放の推進策を決定した。以後10年間は当施策をベースに中国経済は多少の紆余曲折を経たものの、ほぼ順調な発展を遂げたと評価されている。

ところが、1987年に経済改革の支柱であった価格改革（注1）が狙上に載るや、物価の値上りを予見した国民、企業が物資の買いだめに走ったため、1988年の全国平均小売物価は前年比18.5%上昇、特にインフレの激しかった広東省では12月期に前年同期比40%にまで上昇し、一部地域では銀行からの取付け騒動までに発展した。

政府が同年8月に、下半期の価格改革凍結を宣言して以来買いだめの騒ぎは一応収束したが、これにより、趙紫陽総書記ら改革派の目指す価格改革は一步後退した形になった。

しかしながら国民心理として根強いインフレへの恐怖感、政府の政策に対する不満は日を追って昂り、これが折しも本年4月の胡耀邦前総書記の死に端を発した学生の民主化要求行動を全面的に支援する形となって現れたものと言えよう。

本稿では中国経済が経験した10年の改革、開放政策の成果を振り返るとともに、その一連の施策のなかで、いかにしてインフレ要因が醸成されていったか、また国民の本質的な不満はどこにあるかに焦点をあて、改革着手後の中国経済状況について一考を加えてみたい。

注1：価格改革

価格改革とは政府による価格統制の撤廃、価格比の調整、価格決定権限の下部への委譲からなり、市場メカニズムの導入による合理的な価格形成を目標としている。

1. 10年の経済体制改革の回顧

中国の経済体制改革はまず8億の人口を有する農村から始まった。1950年前半の集団化以来、人民公社に集中されていた権利、収入等は土地の所有権、生産財の一部を除き農民個人に帰し、生産責任制（農家ごとに土地を借り受けて農産物の生産を請け負い、政府に納める契約額を超える分については農家が自由に処分できる制度）の導入による生産意欲の向上及び生産力の増強をはかる改革を行った。また、農産品の政府買い上げ価格の引き上げ、一括購入・一括販売制度の撤廃および自由市場の創設も農業生産の発展を促進し、既に「温飽」（最低限の衣食生活）の水準をほぼ確保し得る状況にまで向上をみた。

このような農村改革の進展を踏まえ、1984年10月の中国共産党第12期3中全会で「経済体制改革に関する決定」が採択され、以後経済体制改革は一層の推進がはかれることとなった。

次に企業、外国等に対する一連の経済体制改革の方向とその進展度合を見ることとしたい。

(1) 企業改革

全人民所有制（国営）大・中型企業の活性化を図るため、企業自主権の拡大策として工場長責任制度の導入を行った。これは所有権と経営権を分離させ、経営権はすべて企業に与え、政府による直接的な企業経営・管理を縮小し、企業の生産・経営の統一的指揮権を各工場毎に置かれている中国共産党の党政部門ではなく、工場長に集中させるものであった。この結果、現在では全国の80%以上の企業が生産請負制となり、70%余りの企業が工場長責任制を採用することとなった。

このような大胆な改革の流れのなかで、企業に利益のみならず損失にも責任を持たせるべく1986年に「破産法」が制定されたほか、株式会社制度の採用等の実験が部分的にせよ実施されるなど資本主義経済の一部機能を取り入れる改革が試みられた。

(2) 対外開放政策

農村改革、企業改革と並行しつつ、対外経済面では開放政策が積極的に推進されてきた。社会主義体制内により効果的にかつ地域限定を行いつつ外資導入を図るべく、経済特別区の設置、100%外資企業の容認および14の沿海都市の経済開放等が次々と実施された。

この結果、1978年から1987年に中国が調達した外貨は376億ドル、うち直接投資は109億ドルに達しており、外国企業との合弁・合作企業および100%外資企業数は1万を越えるに至った。輸出入総額も1978年の206.4億ドルから1987年の826.5億ドルへと激増した。

(3) マクロ経済管理

経済計画、財政、金融、物資および価格等の諸分野の管理体制についても改革を実行し、政府による経済管理運営システムを徐々に直接管理から間接管理にするべく移行を行った。

現在、中国の価格体系は表-1のとおり、政府決定価格と自由価格との二重価格制となっているが、既に自由価格に移行した各種商品の比重は、農産品が65%、工業用消費品が55%、生産財が40%と発表されている。全体では市場の需給関係により価格が決定される商品が5割程度を占めるまでになったと云われている。このような一連の改革によって生産力は飛躍的に高まり、経済は目覚ましい発展を遂げた。昨年のGNPは1978年の2.2倍であり、この間の年平均伸び率は約15%と過去にどの共産主義国家も成し遂げたことのない飛躍的な経済発展を行ったことになる(表-2)。

昨年も経済は過熱気味ながらも順調に推移し、GNPは前年比23.9%増加した。ところがこの拡大過程にあった経済が、昨年突如として重大な問題—物価騰貴とインフレーションに直面したのである。表-2にみられるように1978~1987年の全国小売物価指数

表-1 中国の二重価格制度

政府決定価格		一定行政単位(中国で呼称されることの“県”)以上が決定する物価であり、各産業監督官庁が与えられた権限に基づいて制定する価格
自由価格	政府指導価格	各産業監督官庁が基準価格と変動幅、仕入価格と販売価格との価格差、利潤率、上・下限価格等を設定し、その枠内で企業が決める価格
	市場調節価格	企業等の生産単位・営業単位が自由に決定する価格

表-2 拡大するGNPと近年急伸した小売物価指数

	GNP (億元)	GNP 前年比 伸び率(%)	全国小売物価指数 (前年価格を100とする)
1979年	3,879	11.4	102.0
1980	4,336	11.8	106.0
1981	4,629	6.8	102.4
1982	5,038	8.8	101.9
1983	5,627	11.7	101.5
1984	6,761	20.2	102.8
1985	8,330	23.2	108.8
1986	9,457	13.5	106.0
1987	11,049	16.8	107.3
1988	13,694	23.9	118.5

は年平均3.9%の小幅な上昇率であったが、1988年には18.5%にはね上った。この物価騰貴は、長年賃金が抑制され物価が低めに統制されていた下で生活をしてきた国民、特に都市生活者にとっては喫緊の問題であり、党および政府に対する不満を増長させることとなった。

2. 増幅されたインフレ要因

中国のインフレ要因としては一般的に(1)ディマンドプル要因、(2)コストプッシュ要因、(3)マネーサプライ要因があるとされているが、ここでは中国が経済改革の前後を通じ常に総需要が総供給を上回っていた点を捉え、ディマンドプル要因を中心に引き上げて考察したい。

一般的な自由市場経済では需要が供給を超過すると不足財の価格は当然上昇するが、社会主義の計画経済では公定価格の比重が圧倒的優位を占めるため価格のバロメーター機能が作用しない。すなわち需給ギャップは、必ずしも不足財の価格上昇という形で現れるわけではなく、物価統計上も物価指数の上昇として記録されることもない。

その代わりに、このような需給ギャップは、(1)配給制や行列、(2)政府決定価格と市場価格との乖離、(3)貯蓄の増加、(4)闇市場の横行などの形をとって通常現れる。

中国でもこの需給ギャップは長い間上記の形となって消費財・生産財毎に程度の差こそあれ一般的にみられていたが、市場物価が公式に形成されたことにより需給ギャップが物価指数を通じて反映されることになった。

次に需給ギャップが徐々に形成され、昨年物価騰貴に至った理由についてその背景をみてみたい。

(1) 1984年～1987年の総需要膨脹

表-3にみられるように1984年からの4年間については、投資需要（固定資産投資＋在庫投資）と消費需要（個人消費＋集団消費）がそれぞれ年平均25%、23%と大幅に増加し、総需要の増大を招いた。

表-3 深刻化する需給ギャップ

	(億元)			総供給(B)	需給ギャップ (A) - (B)
	総需要(A)	投資需要	消費需要		
1984年	7,091	2,156	4,354	6,445	646
1985	8,971	2,657	5,505	7,639	1,332
1986	10,890	3,180	6,628	9,022	1,868
1987	13,152	3,828	7,854	10,460	2,692
1988	16,321	4,437	10,069	12,374	3,947

総需要 = 投資需要 + 消費需要 + 輸出需要
 総供給 = 個人消費 + 集団消費 + 貯蓄 + 輸入

一 投資需要面 一

中国は1983年に予算管理体制の改革を行い、中央と地方（省、自治区、直轄市）の予算を分割して管理するようになったが、この改革により地方は自己の財政収入を増加させるため、工場等の生産設備規模の拡大および増産活動に走った。これは当時地方の予算収入の7～8割を工業収入に依存していたことに加え、技術進歩の生産増への効果も期待し得なかったため、これらの諸策が地方の歳入増を実現する最優先政策となったためである。

また、固定資産投資総額を資金調達面からみると、国家予算外の銀行貸付金と地方および企業等の自己調達資金による投資の伸びが著しいものとなっている。最近4年間に国家予算内投資の年平均増加率10%に対して、国家予算外投資の年平均増加率は32%にも達している。このような状況下で固定資産投資総額に占める国家予算内投資の割合は漸次低下しており、1978年には78%あった割合が、1983年には50%、1987年には僅か33%にまで低下の一途を辿っている。

以上のように投資膨張をもたらした主因は地方の予算外投資需要の増大にあり、国家が直接的に財政手段によって管理できるウエイトが急減してしまったことに問題点をみつけることができよう。

一 消費需要面 一

消費の著しい伸びは賃金総額の増加に代表される。賃金は一般的に企業利潤の多寡により決定されるが、各企業に生産請負制が導入され、また利潤上納にかわって税金納付方法が実施された結果、企業毎の留保利潤額に明らかな格差がつくようになった。企業はこの利潤のなかから従業員に対してボーナスや手当を支給しているが、しかし中国の企業は生産の場であるとともに生活・社会福祉の場でもあるため、従業員に対する賃金支給においても平等主義が原則で、各種ボーナスや手当が年功等一定の要件のもとに一律支給されるのが基本となっている。このような賃金の平等意識が企業間にも働き、生産性が高い高利潤の企業のボーナスが増額されれば、赤字企業は借り入れを行ってまでも従業員にボーナスを支給するという悪しき企業間競争が生じてしまった。このため生産性の上昇如何に拘わらず賃金が上昇する体系が形成されることになった。実数値をみても1983年から1987年にかけて労働生産性が年平均7.6%の上昇に対し、賃金総額は16.5%も上昇している（表-4）。

表-4 賃金の著しい伸長 (%)

	賃金総額増加率	労働生産性上昇率
1983年	6.0	6.6
1984	21.3	10.0
1985	22.0	9.2
1986	20.0	4.7
1987	13.3	7.4
'83~'87年平均	16.5	7.6

これに加えて、消費需要を大きく増加させた要因は職場単位で購入する集団消費（注2）がある。集団消費の増大については、政府からも再三に亘り消費圧縮の方針が発表されたにも拘わらず、1984年～1987年は年平均21.2%増加し、同期の全国小売総額の年平均増加率19.6%をも上回った。集団消費は総需要を拡大するだけでなく、他の国民への供給をも減少させるため、需給ギャップ拡大の大きな要因と云われている。

このように需給ギャップが年平均32%の勢いで拡大したことからみても、1988年以前から既に潜在的なインフレ要因が存在していたことになる。

注2：集団消費

政府官庁、党組織などの社会団体、企業、事業体、軍隊、農村集団経済組織、および各種協同組合が公用のために公金で購入する消費財への支出をいう。主として、家具、事務用品、教養・娯楽、体育用品、書籍・新聞・雑誌、自動車などの交通手段、炊事用具、計算器具、家電製品、一般労働保護用品、公費医療・労働保険・薬品、宴会、従業員慰安旅行などに用いられる。

(2) 1987年下半年期以後のインフレ動向

1987年下半年期より小売物価は急上昇をはじめ、1988年に入ってから騰勢は衰えず小売物価指数は前年比18.5%の上昇を記録した。この物価上昇局面で企業は従業員に対し、各種の名目のもとに物価上昇分を実質的に補填するためのボーナス、各種手当を積極的に支給した。1988年のボーナス、手当総額は前年比46%も増加するとともに、個人の現金収入ベースでも25%増加し消費需要に拍車をかけることになった。

当該期間の現金収入増以外に、潜在購買力（貯蓄＋現金）の動きも消費需要の増減に影響を与えることとなる。現在個人が有する潜在購買力は5,000億元を超えており、うち1,500億元余りを個人が現金で保有していると言われている。

物価安定下では貯蓄は正常に増加し、需給ギャップを縮小する役割を果す。しかし、物価高騰下では、いわゆるマイナス金利が出現し、預金が引き出され貯蓄回転速度が加速する。引き出された現金はインフレヘッジのために実物投資へ向い、買物パニックを誘発することになる。

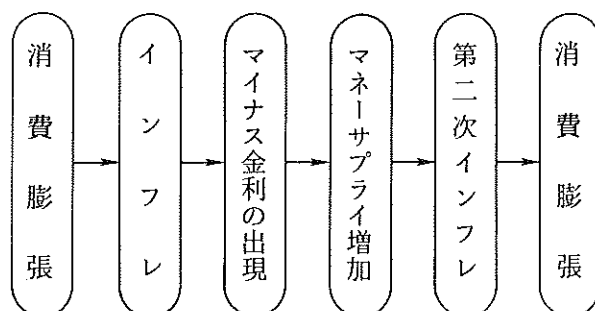
表－5 貯蓄回転速度と実質金利の関係

	貯蓄回転速度	実質金利
1984年	0.4	(%) 3.0
1985	0.44	▲ 2.0
1986	0.42	1.2
1987	0.45	▲ 0.1
1988	0.59	▲ 9.5

$$\text{貯蓄回転速度} = \frac{\text{当該年間預金引き出し総額}}{\text{当該年間預金預入れ総額} + \text{前年末預金残高}}$$

表－5 に示す通り、物価安定下では貯蓄回転速度が約0.4だが、実質金利がマイナスになった1985年、1987年、1988年では貯蓄回転速度も各々、10%、7%、31%と加速されている。貯蓄回転速度の加速は貯蓄率の著しい低下を招き、他面ではマネーサプライの増加につながり第二次のインフレを引き起こす誘因となる。特に1988年の貯蓄回転速度の加速は著しく、マネーサプライは前年比48%増と激増し、大部分が消費

へと向ったため、下図の通り、インフレがインフレを呼ぶ現象が起こるに至ったのである。



3. インフレ昂進下での国民生活と政府の対応策

前述の通り、企業は従業員に対し物価上昇分を実質的に補填するためのボーナス、各種手当を積極的に支給したため、消費需要の拡大を助長したと述べたが、果して実際の国民の生活は改善されたのであろうか。

表－6 は政府部門、国営企業等で働く職員を対象にした統計であるが、現業部門の収入が政府・教育部門の収入を上回っている状況がみてとれよう。これは企業の従業員が企業自主権の拡大により、ボーナス等の収入増の恩恵を受けたのに対し、利潤を生まない機関で働く政府・教育部門はこの恩恵を享受できず業種間に収入の不公平が生じてしまったためと推察される。

表－6 業種別1人当たり平均月収（北京市1988年）

業 種	1人当たり平均月収	業 種	1人当たり平均月収
政 府 部 門	128元 (1.00)	工 業	188元 (1.47)
教 育 関 係	136元 (1.06)	交 通 ・ 郵 便	183元 (1.43)
科学 研究 機 関	157元 (1.23)	飲 食 ・ サ ー ビ ス	190元 (1.48)
		建 築	220元 (1.72)

() 内は政府部門の平均月収を1とした場合の割合

また、失業者の増大をおそれ、都市・農村の個人営業者や私営企業について税金等において優遇措置を行いその育成を行った結果、今では都市の個人営業者の平均月収は一般国営企業の従業員の3倍に相当する400元～500元にもものぼっている。

さらに、外資導入の積極化を図るため中外合弁企業や外資系ホテル等には、税金および外貨供給面で各種優遇措置を与えたが、そのなかでこれらの企業の従業員の賃金も国営企業より高く設定できるよう許可している。

以上のように、経済改革が生んだ収入の不公平は折からのインフレとも相俟って、公職特権を利用したヤミ取引等の汚職（いわゆる“官倒”）、果ては手取り早い外貨稼ぎとして“出国ブーム”にまで発展した。日本で働きながら学ぶ“就学生”の増加はもちろん円高が主要因であるが、知識層の収入の不公平に対する反発もその背景にある。

— 政府のインフレ対策 —

昨年9月に開かれた第13期3中全会における趙紫陽総書記のコミュニケでは、物価抑制による社会の安定を最優先に今年から2年間は経済環境の整備と経済秩序の回復に全力を挙げることが強調された。

具体的にこの報告の中では、

- ①今年の固定資産投資額を昨年より500億元圧縮（20%減）する。
- ②消費を抑制し、通貨発行量を厳しく制限する。
- ③今年の経済成長率を10%以内に抑える。
- ④価格改革の歩調を遅らせ、長期的に取り組む。

等が重点施策として述べられている。つまり、総需要の抑制、マネーサプライの制限、過熱気味な経済の鎮静化およびインフレマインドの冷却によるインフレの減退策が打ち出されることとなった。

その施策としては、預金・貸付金利の引き上げ（表一7）、国外民間金融機関からの借り入れに対する管理の強化等が実施に移されている。

表一7 半年未満で約2倍となった金利改正 (%)

種 別	旧	1988年9月改定	1989年2月改定
個人定期預金			
半年物	—	6.48	9.00
1年物	7.20	8.64	11.34
2年物	—	9.18	12.24
3年物	8.28	9.72	13.14
5年物	9.36	10.80	14.94
8年物	10.44	12.42	17.64
企業定期預金			
半年物	—	6.48	9.00
1年物	5.04	8.64	11.34
2年物	5.76	9.18	12.24
3年物	6.48	9.72	13.14
5年物	—	10.80	14.94
8年物	—	12.42	17.64
運転資金貸付			
1年	7.92	9.00	11.34

おわりに

現在、中国のインフレに対する内外経済学者の意見は様々である。日本が高度成長期に経験したように「経済成長過程では“適度なインフレ”は必要悪であり、このインフレを乗り切ることにより、経済は飛躍的に発展する」と言う学者もいれば、「現在のインフレを社会主義経済の重大な矛盾と捉え、早急な対処が必要」と提唱する学者もいる。

政府は今年1月、今年物価上昇率を昨年比3～5%引き下げると発表した。たとえ5%引き下げが達成されたとしても依然物価上昇率は13.5%の高水準を保つことになる。この13.5%が、現在の中国経済の発展過程において“適度なインフレ”と見做して良いものであろうか、また収入の不公平が存在するなか収入増を確保する手立てのない知識層がこのインフレを黙して享受できるか疑問である。今年に入り、インフレは鎮静化の傾向を示してはいるもののその抱える問題は多いと云わざるを得ず、このことが今回の学生運動を支援する知識層の一つのバックボーンとなっていると考えられないであろうか。

いずれにせよ1988年のインフレは偶発的なものではなく、改革10年の間に蓄積された需給ギャップが表面化した起こるべくして起こったインフレであると考えられよう。この需給ギャップの解消なくして中国は永遠にインフレの危険とそれにより生ずる各種の矛盾を抱えたままの経済運営を迫られることになる。

現在の戒厳令下でも中国首脳は開放政策の堅持を内外に表明しているが、経済改革10年のこの大きな節目に経済的にも今、中国は大きな岐路に立っているといえよう。

(日本生命北京事務所：柳田 幸男)